

加速する少子高齢化・人口減少への対策として、自治体や公共サービスのあらゆる分野で「ICT・DX化」が進められています。公職選挙の執行・管理は自治体の重要な業務ですが、多数の職員が従事する必要があり、また人口減による立会者の確保も課題となっている現状に対し、デジタル技術の導入が解決の糸口となり得るのか。本レポートでは鳥取県江府町選挙管理委員会のオンライン立会の事例に学び、その可能性を探りました。

選挙事務のDX化・デジタル技術の活用は進むか
—— 投票しやすい環境づくりと自治体職員の負担軽減の視点から ——

新潟県本部／自治研推進委員会第1分科会
新発田市職員労働組合 齋藤 裕之

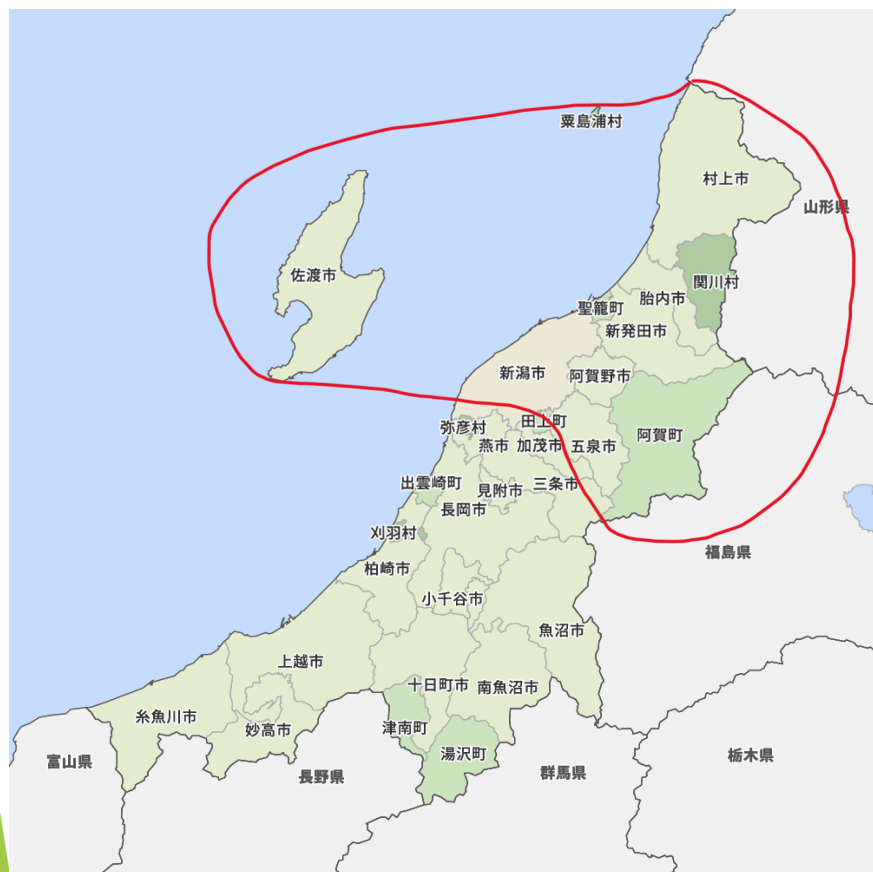
選挙事務のD X化・デジタル技術の活用は進むか

—投票しやすい環境づくりと自治体職員の負担軽減の視点から—

新潟県自治研究推進委員会 第1分科会
新発田市職員労働組合 齋藤 裕之

新潟県本部自治研推進委員会・第1分科会

構成：岩北・新潟ブロックの自治体単組



岩北地域 村上市職、胎内市労連、
新発田市職労、阿賀野市職労、
聖籠町職

新潟地域 新潟市職労、五泉市職労、
佐渡市職労、阿賀町職労

新潟県の北部の市町村と県都：新潟市
佐渡島と佐渡市を含む 9つの単組で構成

当初の研究テーマ（案）

「地方行政・公共サービスのD X」

○研究テーマとした理由

少子高齢化、人口減少の波は、地方においてより早く、強く影響をおよぼしています。労働人口の減少を背景として、行政や公共サービスを含むあらゆる分野においてD X化が進められ、私たちの暮らしや業務内容、働き方に大きく影響してきたといえます。

自治体や公共サービス分野での「DX推進」が住民にとって「分からないことが多い」「心配」「不安」...などを与えていないか、職員など従事者はどう捉え対応しているのか。

D X推進による、利便性向上や暮らしへの有効性、不具合や取り残される懸念など、生活に身近となってきたD X推進の現状を考えることにしました。

メンバーによる議論

利便性・効率化、省力化、公共サービスの質の向上など、デジタル化で住民にも職員にも喜ばれる業務は何かを議論しました。たとえば・・・

- ・ **情報伝達**：回覧板・広報など、自治会経由での周知や取りまとめなど
➡行政、自治会役員の利便性向上と負担軽減
- ・ **選挙事務**：投票管理、開票、投票所の縮小
➡大量の職員導入、時間外勤務、選挙立ち合い、投票機会の確保（投票率の向上）
- ・ **窓口業務**：申請受付、施設予約、料金収受
➡繁忙期の対応負担、待ち時間解消、効率化、キャッシュレスの拡大
- ・ **オンデマンド交通**：公共交通の縮小への対応、利便性確保
➡運行の効率化、省力化、利便性向上による持続可能な交通確保

➡ その中でも、メンバーからあげられたのは、

「選挙事務」 の負担や人材確保の課題

選挙事務には多くの職員が関わっている

参議院議員選挙における従事者数（のべ）

		事務従事者数		
	投票所数	投票事務	開票事務	職員数
村上市	84	341人	153人	746人
胎内市	18	116人	89人	342人
新発田市	68	316人	223人	856人
阿賀野市	31	把握できず	把握できず	451人
新潟市	8区計 211	把握できず	把握できず	10,891人
五泉市	56	把握できず	把握できず	529人
佐渡市	92	355人	139人	1,089人

※職員数は各市ホームページで公表されている「人事行政の運営等の状況」から

人口減少などにより投票所を維持することが難しい

投票所には投票管理者・投票立会人を置かなければならない

- ・ 投票管理者：選挙権を有する者の中から投票管理者を置く
(公職選挙法第37条)
- ・ 投票立会人：選挙権を有する者の中から、本人の承諾を得て、
2人以上5人以下を選任する
(同法第38条)

→ 特に投票立会人は、最低2人を選任しなければならないが、
人口減少・高齢化によりなり手がいない



投票所の「統廃合」の動き 全国で

新潟県内でも「投票所の統廃合」の動きがある

県内投票所統廃合進む
長岡など7市村32カ所減

人口減少が進む県内、投票所の統廃合が進んでいる。新潟日報のまとめで、県内は20日投票開票の前夜で、7市村が投票所の設置数を減らした。投票事務に立ち会う投票立会人の確保が難しく、統廃合を望む住民の声を受けた例のほか、事務負担の軽減から行政主導で再編を決めた自治体もある。専門家からは、投票の機会を失わないよう自治体に工夫を求める意見も出ている。

県内では、長岡市や上越市など、今参院選を機に投票所の確保が大変なところも出てきた。計32カ所の投票所を廃止し、建物や設備の老朽化が原因で、表参照。

立会人、職員の確保難しく

地域の投票所廃止を受け、初めて開設された移動期日前投票所では立会人らが集った。8日、村上市山形田

バス車内が投票所に

地域の投票所廃止を受け、初めて開設された移動期日前投票所では立会人らが集った。8日、村上市山形田

県内の投票所数の推移

年	投票所数
2004	1600
16	1500
25年	1400

※開票開始前夜に比較

参院選 2025 新潟 7.20

参院選の前後で投票所数を見直した自治体

自治体	見直し後	見直し前	理由	その他
長岡市	151	159	地域の立会人確保難、老朽化による建物の廃止	
上越市	137	139	地域の立会人確保難	
新発田市	68	70	老朽化などで建物の使用が難しい	
小千谷市	34	35	地域の立会人確保難	
村上市	70	80	行政主導で見直し。立会人や事務を担う職員の確保難	
佐渡市	92	100	行政主導で見直し。立会人や事務を担う職員の確保難	今後12カ所について話し合い
関川村	8	9	行政主導で見直し。立会人や事務を担う職員の確保難	

参院選の前後で投票所数を見直した自治体				
	見直し後	見直し前	理由	その他
長岡市	151	159	地域の立会人確保難、老朽化による建物の廃止	
上越市	137	139	地域の立会人確保難	
新発田市	68	70	老朽化などで建物の使用が難しい	
小千谷市	34	35	地域の立会人確保難	
村上市	70	80	行政主導で見直し。立会人や事務を担う職員の確保難	
佐渡市	92	100	行政主導で見直し。立会人や事務を担う職員の確保難	今後12カ所について話し合い
関川村	8	9	行政主導で見直し。立会人や事務を担う職員の確保難	

選挙事務にDXが活用できないか？

例えば

- ・ 電子投票
- ・ 投票用紙の自動読み取り
- ・ その他、負担軽減と住民利便の向上策

など

全国にそのようなことを行っている自治体はないだろうか？

鳥取県でオンライン立ち合いを実施した

鳥取県江府町で町長選挙でオンライン立ち合いを実施



江府町役場ホームページから

WEBによるインタビューを実施

江府町選挙管理委員会 影山 陽平さん

江府町職労の執行委員長を務める影山さんは、実際にオンライン立会の実施のための業務に従事。

鳥取県本部の協力をいただき、取材が実現しました。



○オンライン立ち合いに至るまでの経緯

①投票区の再編 1 3 投票区を4つに再編

➡ パブリックコメントで反対意見が多数寄せられる。2年かけて議論し、最終的に5投票区に再編する。

②鳥取県知事選挙での低投票率

③投票立会人の選任に苦慮

★総務省出身の平井知事がオンライン立ち合いを発案、県選挙管理委員会で検討し、総務省との協議でオンライン立ち合いは可能との判断となる。

○江府町長選でオンライン立ち合いを実施

- ・ 期日前投票の1日に限ってオンライン立ち合いを実施

(内容) 投票管理者は期日投票所において、投票立会人は役場からオンラインで立ち会う。

➡ 県内で最初取り組みとなりメディアにも取り上げられる

- ・ オンライン立ち合いと同時に移動投票所を設ける

➡ 選管では20人くらいの投票者を見込んでいたが、実際は200人以上が利用した。

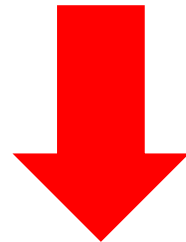
なお、事務従事者が投票立会人も兼ねた。

オンライン立ち合いを実施してみても

現状、職員に対するメリットはないと感じる

→総務省からの留意事項が古い

例．投票録には投票管理者と投票立会人の署名が必要となるので、オンライン立ち合いでも署名が必要



オンライン立ち合いのメリットを
十分活かすことができない！

一方、移動式投票所については

移動式投票所に従事した職員からは特に不都合の声はなかったが、住民から好評の声があったとの報告がある。

➡移動式投票所の周知にあたっては、町の無線や設置する集落の区長にもお願いした。

○新潟県内でも移動投票所を開設

新潟日報 7月2日号

「バス車内が投票所に」

記事内容：村上市では投票所がなくなった地域についてバス内で投票できる移動期日前投票所を開設した。



★選挙事務にDXをする際の課題は何か？

現行の公職選挙法やそれに基づく総務省の通知やガイドラインによる「規制や制限」がある。

例えば

投票所に投票管理者と投票立会人を置く
投票録などへの署名
電子投票を行う際に機器の制限 など

➡ これらは、首長・都道府県選管も指摘

★まとめ

①選挙事務のデジタル化

今後も少子高齢化が進むことから、選挙制度のデジタル化は避けて通れないと考える。ただし、公職選挙法上、投票所での投票が基本となっていることから、制度の見直しがどうしても必要となる。

②移動式投票所

廃止した投票所を補完するものとしては有効である。

上記の取り組みは、選挙の公正性を確保しつつ、担い手不足の解消につながる可能性を示している。まずは、実行可能な方策の実現から

★さいごに

少子・高齢化、人口減少のなかでも、自治体の業務は増加しつづけています。私たち自治体職員は人員不足による業務負担と長時間労働が深刻化しており、若年退職も問題となっています。

今回の研究では、十分な解決策を提案することはできませんでしたが、デジタル化を活用することで、住民・自治体ともに様々な可能性があることを示せたのではないかと考えます。